



自然エネルギー普及推進制度の 検証・再考の必要性は

問

答

随時見直しが必要である



倒壊した家屋

問

今回の熊本・大分地震において、破損した太陽光パネルによる感電の危険性及び含有物資流出による土壌汚染の恐れがあると国も警鐘している。本町としても、自然エネルギーの普及推進のあり方の検証が求められるが。

副町長

国は事業用小規模発電所の安全規制の強化を検討している。本町においても、大規模災害が発生した際の太陽光発電設備の取扱いなど、適切な対応ができるよう検討していく。

問

太陽光パネルの寿命は約25年と言われている。使用済みパネルは大半が埋め立て処分と聞いていることから、新たなゴミ問題・環境問題となりかねないか。

副町長

現在、廃棄物処理法により、適正に処理されているし、半導体等の処理については、非鉄精錬所の炉でスラグ化するなどで、リサイクル方法が検討されている。

問

今後の自然エネルギー普及推進見直しと対策は。

副町長

随時、見直しが必要である。2019年から余剰電力買取制度が順次終了することから、常に情報を収集して、できるだけ早く町民にお知らせしたい。
また、今年度より太陽光発電と組み合わせた蓄電池設置モデル事業も検討していく。

問



太陽光パネル

問

日頃より太陽光発電設備の安全確保、災害時の安全対策の講習等を通じ、設置者・町民に正しい知識を身に付けていただくことが大切ではないか。

副町長

町としては、太陽光発電の取り扱いについては住民の皆様から知らせる責任もあることから、講習会等を開催するよう担当課に指示をする。

問

今後、自然エネルギーに関する相談窓口の開設の必要性は。

副町長

いつでも相談できる窓口の設置を担当課に指示をする。

